

高齢社会懇談会 意見集

～高齢者がいきいきと輝く社会の実現を目指して～

2020年3月



目次

第1章 はじめに

- (1) 高齢社会懇談会の開催経緯と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 開催概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 有識者プロフィール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 本懇談会における有識者からのご意見

- (1) 高齢社会の現状と課題について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 高齢者の社会参加について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (3) 高齢者の移動支援について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (4) 高齢者の多世代交流について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

第3章 本懇談会で得られた知見と、それを踏まえた取組

- (1) 本懇談会で得られた知見（全4回の総括）・・・・・・・・・・・・・・ 22
- (2) 本懇談会での意見を踏まえたモデル事業の実施（高齢者社会参加推進事業）・・ 23

<参考資料> 高齢社会懇談会資料

- 第1回懇談会資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参-1
- 第2回懇談会資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参-13
- 第3回懇談会資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参-29
- 第4回懇談会資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参-49

本懇談会の議事録全文や資料等の電子データについては、愛知県のWebページ「ネットあいち」にて公開しています。

URL <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kikaku/koureikon.html>

第1章 はじめに

(1) 高齢社会懇談会の開催経緯と目的

愛知県は、65歳以上の高齢化率が24.9%（2018年、全国平均28.1%）と、人口構成が比較的若い県であるが、2025年には、団塊の世代の全てが75歳以上の後期高齢者となるなど、本県においても未曾有の超高齢社会を迎える。

こうした中、これまで愛知県では、高齢者施策について、医療・介護分野をはじめ、就労支援やまちづくりなど、様々な分野において、所管の各部署がそれぞれの立場から推進してきた。

一方、高齢者を取り巻く課題は広範かつ多岐にわたることから、その課題に対して、従来の縦割りの発想ではなく総合的な観点から、各施策を関連づけて取り組んでいくことも重要である。

そこで、これからの高齢社会や高齢者施策について、有識者の方から広くご意見をお聴きする「高齢社会懇談会」を開催することとし、全4回の懇談会を開催してきた。

この懇談会では、「老年医療」「地域福祉」「生活支援」「まちづくり」「科学技術」といった、幅広い分野の有識者にご参画いただき、それぞれの立場から高齢社会を巡る様々な課題や、その対応方策について、幅広いご意見をいただくことができた。また、各回のテーマに沿った知見・経験をお持ちの有識者の方に、ゲストスピーカーとしてご参画いただき、議論を深めてきた。

本意見集は、この懇談会でいただいた貴重なご意見やご提案を取りまとめたものである。愛知県では、高齢者がいきいきと輝く社会の実現に向けて、今後の高齢者施策に反映させることとしているが、市町村におかれても本意見集の内容を地域の皆様と共有するなどして、地域の実情に応じた取組の一助としていただきたい。

(2) 開催概要

全4回開催

	開催日	テーマ
第1回	2019年5月24日（金）	高齢社会の現状と課題について
第2回	2019年7月31日（水）	高齢者の社会参加について
第3回	2019年10月11日（金）	高齢者の移動支援について
第4回	2020年2月7日（金）	高齢者の多世代交流について

(3) 有識者プロフィール（敬称略）

<固定メンバー>

- ◆ ^{くずや まさふみ}**葛谷 雅文** 名古屋大学大学院医学系研究科教授

（専門分野）老年医学、栄養・代謝、サルコペニア、認知症、動脈硬化、地域在宅医療
日本では数少ない、高齢者医療・老年医学領域を専門分野とする研究者であり、健康寿命の延伸につながる医療の追求と、その根拠を基盤とする社会環境の構築に向けて取り組んでいる。

- ◆ ^{はらだ まさき}**原田 正樹** 日本福祉大学副学長・社会福祉学部教授

（専門分野）社会福祉学、地域福祉、福祉教育
厚生労働省の地域共生社会推進検討会や、地元の知多半島の自治体をはじめとする全国各地の地域福祉計画の策定に携わっている。福祉施設での勤務経験もあり、実践を通じた地域福祉の検討に取り組んでいる。

- ◆ ^{いまい とも}**今井 友乃** NPO法人知多地域成年後見センター事務局長

（専門分野）生活支援
成年後見制度の相談窓口となるNPO法人に立ち上げ時から関わり、0歳から100歳までの権利擁護の最前線で活躍している。知多半島内の各市町の、自立支援協議会、虐待防止連絡協議会の会長をはじめ、地域福祉計画策定委員会等の委員も務める。

- ◆ ^{いざわ ともかず}**井澤 知旦** 名古屋学院大学現代社会学部長・教授

（専門分野）公共政策、地域経営、まちづくり、地域振興、減災福祉
まちづくりコンサルタントとして、地域開発や都市開発、都市再生、観光振興等の構想・計画づくりを担当し、東海地方の多種多様なまちづくりを支援してきた経験を持つ。地域資源を有効活用するストックシェアリングのあり方を研究している。

- ◆ ^{やすだ たかみ}**安田 孝美** 名古屋大学大学院情報学研究科教授

（専門分野）社会情報学、情報メディア学
情報通信ネットワークにおける新技術の調査研究と、それらがもたらす新しい社会のあり方について教育、文化、経済など多方面から調査研究を行うとともに、情報通信技術（ICT）を利活用した地域・コミュニティ支援も行っている。

<第1回ゲストスピーカー>

- ◆ ^{まつだ} ^{ともお} **松田 智生** 株式会社三菱総合研究所主席研究員

(専門分野) 超高齢社会の地域活性化、アクティブシニア論

CCRC (生涯活躍のまち) の有望性を提唱した、CCRCの第一人者。政府の日本版CCRC構想有識者会議委員、内閣府高齢社会フォーラム企画委員をはじめ、中央官庁、地方自治体等の各種委員、アドバイザーを数多く務める。

<第2回ゲストスピーカー>

- ◆ ^{ふじわら} ^{よしのり} **藤原 佳典** 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長

(専門分野) 公衆衛生学、老年医学、老年社会科学

高齢者を対象として、多世代共生・プロダクティビティ (生産的で社会的な役割を担う活動) の促進と健康寿命の延伸に貢献するべく、研究を行っている。政府の高齢社会フォーラムでの講演をはじめ、国や地方自治体の施策策定に貢献している。

<第3回ゲストスピーカー>

- ◆ ^い ^{ずはら} ^{こうじ} **伊豆原 浩二** NPO法人ひと育て・モノづくり・まちづくり達人ネットワーク理事長

(専門分野) 交通政策、都市交通計画

元名古屋産業大学大学院・教授、元愛知工業大学・客員教授で、県内外の市町村の公共交通会議の座長を務めるなど、東海地域における公共交通の重鎮である。現在は、協働によるまちづくりや地域の活性化を目指すNPOの代表を務める。

<第4回ゲストスピーカー>

- ◆ ^{もちづき} ^{ともこ} **望月 知子** 山口県宇部市政策広報室長

山口県宇部市は、多世代交流に先進的に取り組んでおり、「多世代ふれあいセンター」(高齢者の保健・福祉、雇用・就業、学習・社会参加等に関する諸施策を総合的に推進する施設) や、「多世代交流スペース」(若者や子育て世代、高齢者などの多世代が気軽に集い、交流し、にぎわいを創出する場) を設置している。

第2章 本懇談会における有識者からのご意見

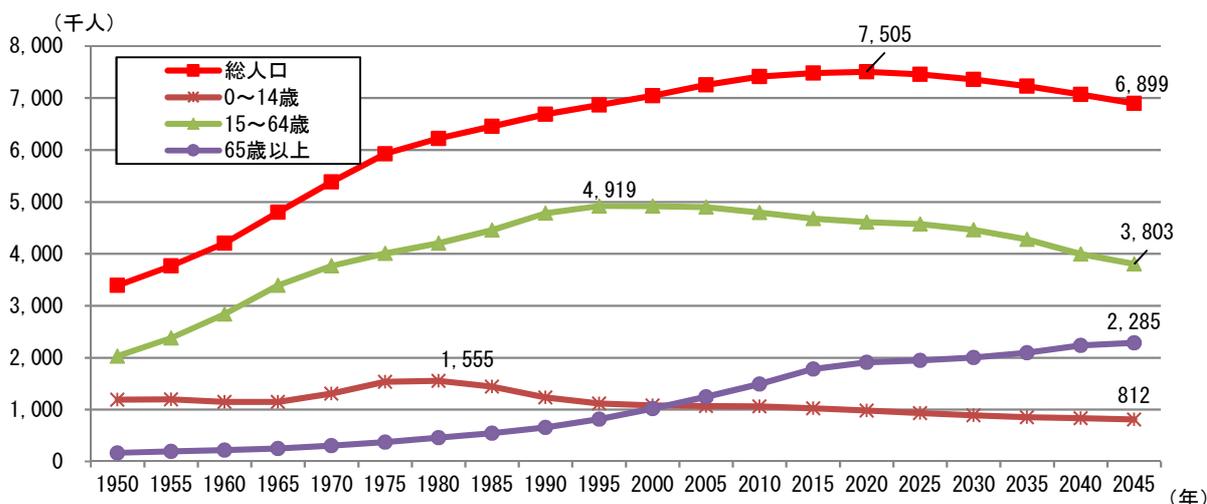
(1) 高齢社会の現状と課題について

本県及び全国の現状

参考資料 参-1~11

< 本県の人口の推移と将来推計 >

- ・ 全国の総人口は 2008 年をピークに既に減少しているが、国の推計によると本県ではピークが遅く、2020 年を境に減少していくとされている。一方、高齢者人口（65 歳以上）は 2020 年以降も一貫して増加する見込みである。

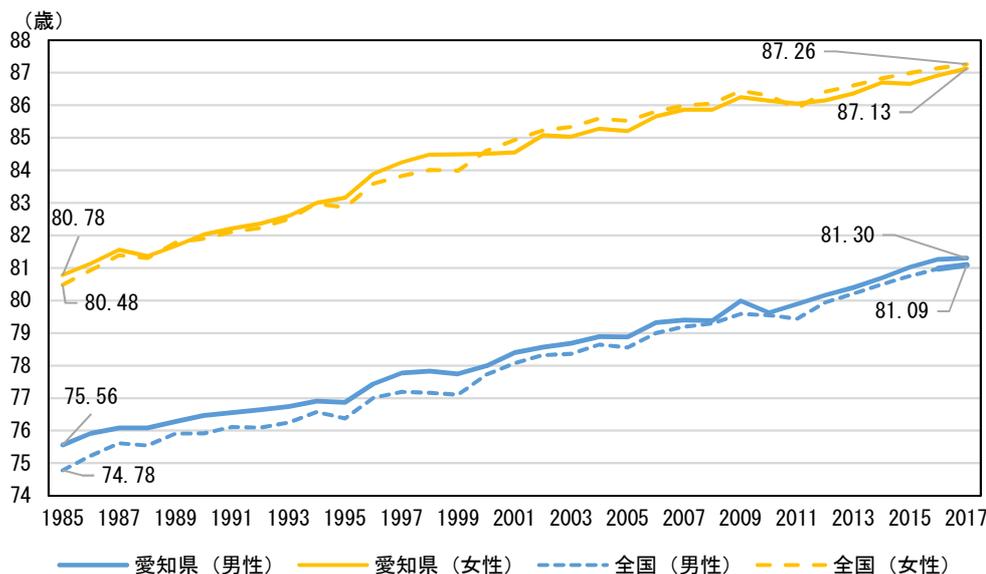


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）推計）」

（なお、第 2 期愛知県人口ビジョン（2020 年 3 月）においては、本県の総人口のピークは 2025 年頃（7,564 千人）と試算）

< 平均寿命の推移 >

- ・ 本県の平均寿命は、1985 年から 2017 年の 32 年間で、男性で 75.56 歳から 81.30 歳、女性で 80.78 歳から 87.13 歳と、男女ともに 5 歳以上伸びている。

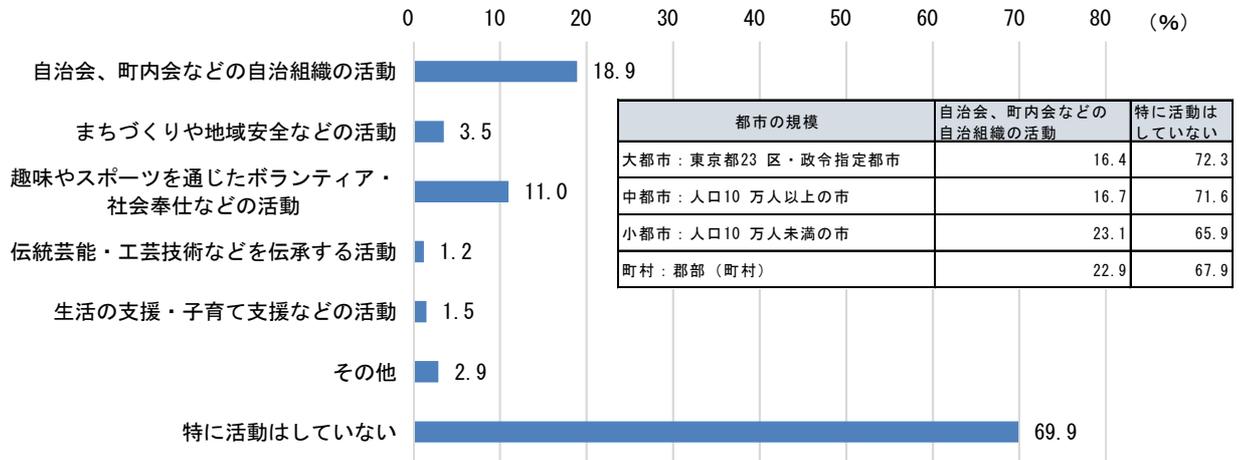


出典：愛知県「平成 29 年愛知県民の平均寿命について」（2018 年 12 月）

＜ 住んでいる地域での社会的活動（貢献活動）状況について＞

（60歳以上の者）（全国）（2016年）

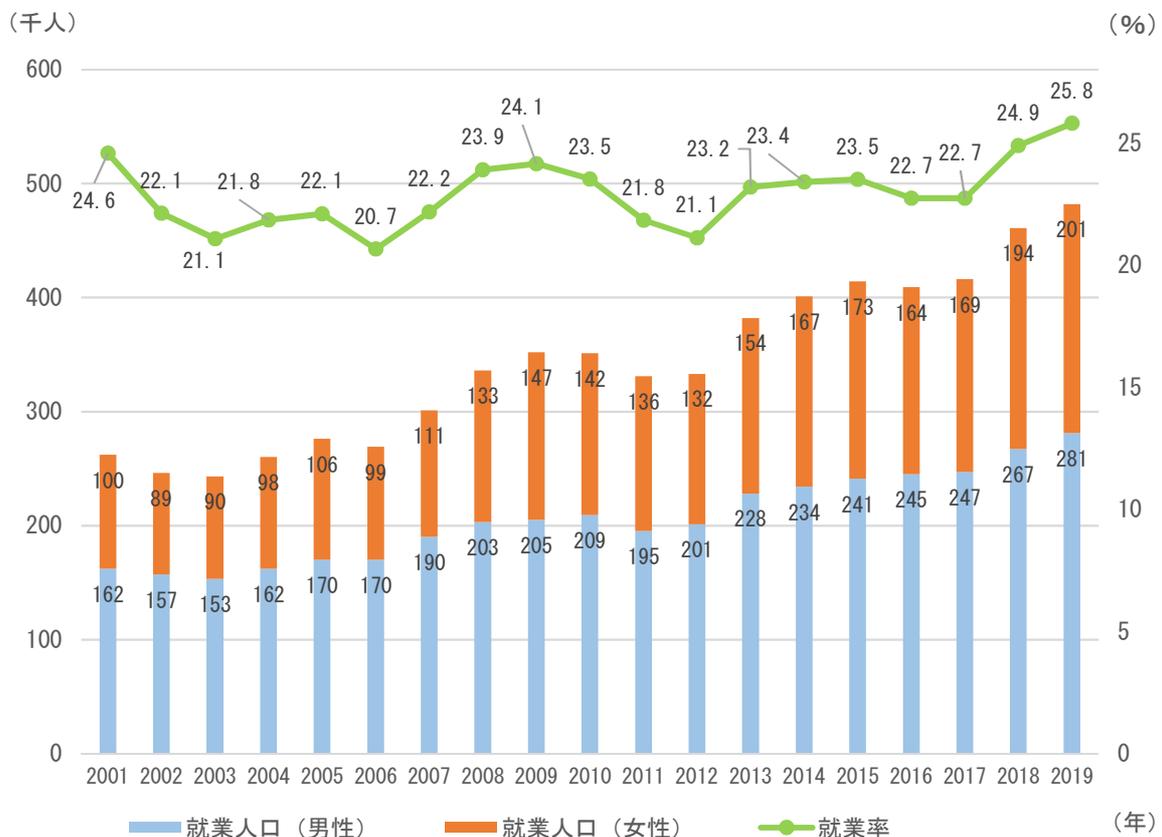
- 内閣府が全国の60歳以上の者に対して行った調査によると、「住んでいる地域での社会的活動（貢献活動）状況」について、「特に活動はしていない」とする割合が約7割（69.9%）を占めている。



出典：内閣府「高齢者の経済・生活環境に関する調査」（2016年）

＜ 本県の高齢者（65歳以上）の就業人口と就業率の推移＞

- 本県の65歳以上の高齢者の就業率は25.8%で、高齢者の就業人口は増加傾向にある。



出典：愛知県「あいちの人口」、愛知県「あいちの就業状況」

有識者からの主なご意見

<ゲストスピーカー：(株)三菱総合研究所 松田主席研究員>

- ◆ 男性の高齢者にとって大切なのは「きょうよう（今日用事がある）」と「きょういく（今日行くところがある）」であり、老後を考える上で大事なキーワードである。
- ◆ 老後に大事なものは、「カラダの安心（健康や介護の安心）」、「オカネの安心（生活コストや介護コスト）」、「ココロの安心（生きがいやつながり）」の3つの安心である。その3つの安心は、縦割りの政策ではなく、健康・福祉・都市計画・社会参加・産業創造など、いくつかの政策を組み合わせることが重要である。
- ◆ 高齢社会では、子どもたちや多世代から「ありがとう」や「おかげさま」と言われるような、貢献欲求や承認欲求を充足させる必要がある。この貢献欲求、承認欲求を満たすモデルを社会システムとして作るべきである。
- ◆ これからのプラチナ社会（高齢者がシルバーのようにさびることなく、いつまでも輝く社会）では、現役時代の強みを生かして老後も輝く「人生二期作」や、現役時代とは全く違った分野で輝く「人生二毛作」といった、高齢者の社会参加を促すことが大事である。
- ◆ 社会参加に向けてやる気はあるが、なかなか一步を踏み出せない「潜在アクティブ層」を、いつも元気な「アクティブ層」にどうやって引き上げるかが課題である。例えば、50歳や60歳になったらもう一度学校へ行き、地域の歴史や課題を勉強する、給食があるので独居老人も安心といった「第二義務教育制度」といった、「程良い強制力」や「インセンティブ」を基本理念としたモデル事業を実施してはどうか。
- ◆ フランスでは、猛暑により多くの独居老人が亡くなったことをきっかけに老人と学生と一緒に住む「一つ屋根二つ世代政策」（日本の賄い付き下宿と同じもの）が始まった。週6日、学生が夜ご飯を一緒に食べて在宅していると学生の家賃は無料になる、というもので、日本では春日井市の中部大学が高蔵寺ニュータウンにおいて、同居ではなくラーニングホームステイという形で実施している。
- ◆ 日本版CCRC（生涯活躍のまち）には、行政視点や事業者視点よりも、ユーザー視点が重要である。それは、将来自分が住みたいワクワクするモデルであり、例えば、大学連携型CCRCや、地方名門校連携型CCRC、それからスポーツ連携型CCRCといった、ワクワクするモデルが今動き始めている。

<葛谷委員（名古屋大学大学院医学系研究科教授）>

- ◆ 家から外へ出ない高齢者など、社会的なつながりが希薄な状態をソーシャルフレイル（社会的な虚弱）というが、その人たちは要介護状態になりやすいというリスクを抱えている。従って、そういう人達をどうやって外へ出すのか、社会的なつながりを持たせるかは非常に大きな問題である。そのためには、外出しやす

い場所の提供と外出を促すような企画の提示など、ありとあらゆるものを動員して高齢者を外へ出すような施策が非常に大事だと思う。

- ◆ 高齢者にとってやっぱり周囲の環境というのは健康にもすごく影響することは間違いない。高齢者が歩いて安全なまち、公共交通のアクセスが良いなど、良い環境に住んでいると、自ずと外出する。高齢者の行動範囲の広さは、高齢者の健康にとって非常に重要な要素だと言われている。
- ◆ 今後、ますます少子高齢化が進み、高齢者への様々な対応を若者にお願いするという発想自体が難しくなっていくと思う。そのため、元気な高齢者が虚弱な、また要介護高齢者をサポートする、前期高齢者が後期高齢者をサポートする循環型のシステムを作っていく必要がある。
- ◆ 高齢者の大学は、中々良いアイデアだと思う。リタイアする前後で、そういう大学で第二の人生を目指して、学び直すことが大事だと思うし、またそこでコミュニティができると思うので、第二の人生の友達を作る良い機会ではないか。
- ◆ 若者が使うような情報は、実は高齢者も望んでいる。インターネットができるだけで、すごく情報の幅が広がり、さらに外出の誘因にもなると思うので、やはり大事だと思う。

＜原田委員（日本福祉大学副学長）＞

- ◆ 高齢者だけの問題ではなく、高齢社会に生きるあらゆる人たちの問題という視点を大事にしていきたい。
- ◆ 高齢者にも働きたいというニーズがすごくある。ある調査によると、年金収入に加えて現金収入4～5万円があると生活が落ち着いてくるという結果が出ている。有償ボランティアではなく、コミュニティビジネスやコミュニティサービスとして活躍できる仕組みを、どう作るかという点も検討すべきである。
- ◆ 一人暮らしの高齢者の不安は、医療・介護よりも亡くなった後の死後事務が多くなっている。今の成年後見制度だけでは支援できないので、支援の仕組みを作れないか。
- ◆ 知多半島にある「地域福祉サポートちた」というNPOでは、65歳以上の高齢者だけを介護保険の枠組みの中で包括ケアするのではなく、すべての人たちをみんながみんなで支えていくという、0歳から100歳の地域包括ケアシステムを10年ほど前から提唱している。この考え方が地域共生社会のあり方の中でも取り入れられており、包括的支援体制をいかに作るのかが大きな課題となっている。
- ◆ 地域福祉の分野で最近、地産地消の介護保険みたいな言い方をすることがある。福祉は介護やサービスなど、お金を支出するばかりで負担が大きくて大変だという側面だけではなく、福祉分野は雇用をはじめ地域の産業の面、経済の面からも非常に大きな役割を果たしている。例えば、食材や消耗品などを地元の商店で共同購入するなど産業と福祉がうまく回る仕組み（地産地消の介護保険）ができれば、地域が活性化する。

<今井委員（NPO法人知多地域成年後見センター事務局長）>

- ◆ 判断能力が欠けている人の成年後見の支援をしているが、社会的孤立というのが一番の問題だと思っている。
- ◆ NPO法人知多地域成年後見センターでは、「ろうスクール」という、葬式のこと、介護のこと、お墓のことなどが学べる、学びの場を開催している。また、研修の特徴として、自分で通って来れたらそれでよし、としており、通ううちにだんだんと元気になっていったりするので、外に出て人と話したりすることがとても大事だと感じる。
- ◆ 東海市、豊田市などには、仕事のために全国からやってきて、家族のつながりを作れなかった人がいる。定年退職後一人になり、自宅で孤立死する例が増えているので、身元保証とか、自分たちで何とかしていける仕組みを地域で作ろうと動いている。
- ◆ 知多市の南粕谷コミュニティでは、地域で自主的に常設型の居場所を作り、絵を描けたりとか何か作業をやったり、各種教室を開いたりして自由に使っているなど、コミュニティ活動が盛んであり、結果として高齢化率が高い地区ではあるものの、介護保険を市内で一番使っていないところである。そういう地域もあるので、是非とも見ていただきたいと思う。

<井澤委員（名古屋学院大学現代社会学部長）>

- ◆ 高齢者を平均値で見てはいけない。健康という視点で見ても、高齢者はまちまちであり、後期高齢者が前期高齢者の介護をしている例もある。
- ◆ 個々人に社会的役割があること、これはやはり非常に重要だと思っている。例えば、長久手市は住民に様々なまちづくりの仕事を提供している。それをするこ
とで健康増進にも住民同士のコミュニケーションにもなる。さらには、地域の活動の中で収入を得られるような仕組みを構築しながら、まちづくりを進めることができないか。
- ◆ 晩婚化に伴い、子育てと介護が同時進行になるダブルケアの問題が今後増加すると思われる。個人的な対応では限界があるので、どうやって社会で面倒も見ていくのかということが必須になってくる。このダブルケアという視点もこれから必要になってくるのではないか。
- ◆ 都市構造から高齢社会を考えると、歩行と公共交通をうまく組み合わせて生活支援をしていくというような、いわゆるM a a S※を使いながら、歩行と組み合わせた、そういう生活ができるプラチナシティを目指していく必要があると思う。

※ Mobility as a Service (M a a S) とは、運営主体を問わず、情報通信技術を活用することにより自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな『移動』の概念。

- ◆ 買い物難民についての取組も大型商業施設で実施を予定している。地域巡回バスを走らせることによって買い物に来れるように、公共交通のないところをカバーしようというものであるが、いわゆる買い物バスの場合はバス停の設置ができないので、そういったところを大学とタイアップしながら上手くできないかなと思っている。

<安田委員（名古屋大学大学院情報学研究科教授）>

- ◆ 高齢者のスマートスピーカーの使用について、尾張旭市と協定を結んで研究している。高齢者は情報機器が使えないだろうというのは、ステレオタイプな見方で、スマホを使う高齢者も結構いる。声によってネットの情報にアクセスができるスマートスピーカーは、結構、高齢者の方とのコミュニケーションに使えるのではないかと考えている。さらに、発話するということが認知症予防などの副次的な効果もあるなど、1日中何も喋らなかつた独居高齢の方が、スマートスピーカーに向かって喋る、発話するということのきっかけになるのではないかと期待している。
- ◆ 80歳になって YouTuber デビューをしたというおばあちゃんがいらっしゃる。その方は、これまでスマホすら使っていなかったにも関わらず、それが今や YouTuber となっている。これは素晴らしい事例とっていて、今 600 人ぐらいフォロワーが居るとのことである。高齢者だから情報機器や情報サービスに疎いんだという短絡的な発想は、少し考え直したほうが良いのではないかと思う。もちろんデジタル・デバイドの問題もあるので、情報弱者に対するケアは十分必要だが、このおばあちゃんのようにスターのような人達をうまく取り上げていくということも大事なかと思う。

(2) 高齢者の社会参加について

本県の取組

参考資料 参-13~16

< あいちシルバーカレッジの開講 >

高齢者に学習の機会を提供することにより、高齢者自らの学習意欲を助長して、生きがいと健康づくりを図るとともに、地域の社会活動の中核となる人材を養成する。

- **定員 (2019 年度)** 630 名 (2018 年度 630 名)
- **修業年限** 1 年 (年間 30 日)
- **在校生の状況**
男性 241 名、女性 389 名
平均年齢：70.1 歳 (男性最高齢：88 歳、女性最高齢：83 歳)

< あいち介護サポーターバンクの運営 >

アクティブシニアをはじめとした幅広い人材層の参入を促すため、「介護に関する入門的研修」の受講者をあいち介護サポーターとして登録し、介護事業所からの紹介依頼に応じてマッチングを行う。

- **研修内容**
 - ・基礎講座 (半日間)：介護に関する基礎知識、介護保険サービス、介護予防体操
 - ・入門講座 (3 日間)：基本的な介護の方法、認知症・障害の理解 等
- **活動内容** 清掃、配膳、利用者の話相手 等
- **登録者数 (2018 年度)** 273 人 [60 歳以上 145 人]
- **マッチング件数 (2018 年度)** 173 件 [60 歳以上 96 件]

< 地域学校協働活動への参画支援 >

子どもの成長を軸として地域と学校が連携・協働する地域学校協働活動に参画できるように支援することで、高齢者個々の自己実現を目指すとともに、地域の将来を担う人材の育成と地域の活性化を図る。

- **活動内容**
 - ・放課後子ども教室や地域未来塾等による居場所づくり・学習支援
 - ・本の読み聞かせや学校環境の整備等の様々な学校への支援活動
 - ・地域の自然や文化、伝統を学ぶ等の体験活動支援
- **活動への支援**
 - ・放課後子ども教室や地域未来塾等を実施する市町村への事業費補助
 - ・地域と学校をつなぐ地域コーディネーター等の育成
 - ・地域学校協働活動推進に向けた啓発

< 高齢者の地域コミュニティへの参加促進 >

高齢者の孤立を防ぎ、社会参加を促進するため、高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場の創設・運営をモデル事業として3か年にわたって実施し、そのノウハウ、実施内容をマニュアルにまとめ県内市町村での展開を図る。

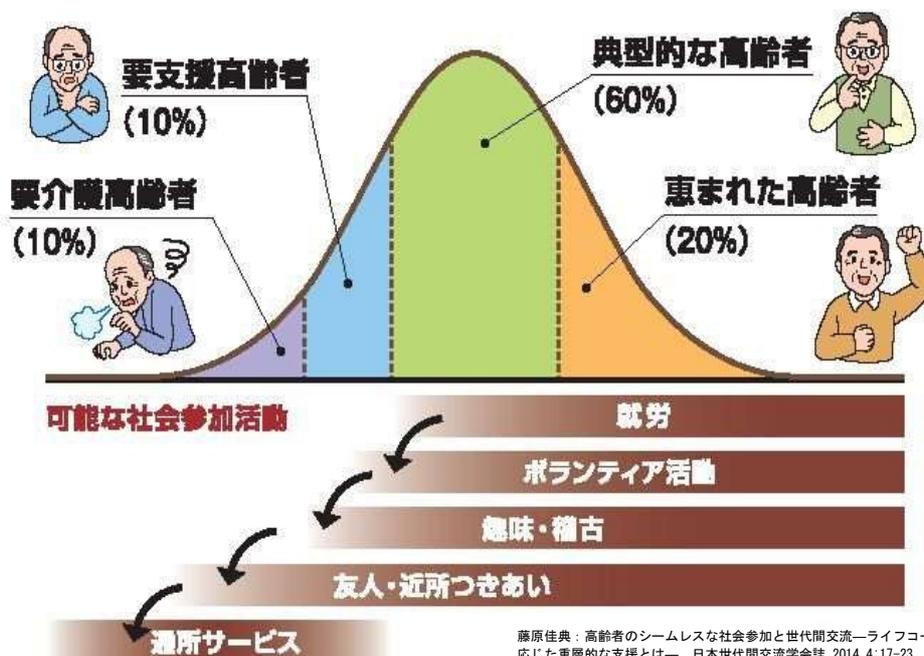
○ 内容

- ・対象者 高齢者及びその近親者（配偶者、息子、娘、兄弟姉妹等）
- ・実施方法 NPO等に委託
- ・実施箇所 5か所
- ・事業年度 2019年度から2021年度まで

有識者からの主なご意見

<ゲストスピーカー：東京都健康長寿医療センター研究所 藤原研究部長>

高齢者の機能的健康度による分布と社会参加活動の枠組み



藤原佳典：高齢者のシームレスな社会参加と世代間交流—ライフコースに応じた重層的な支援とは—。日本世代間交流学会誌, 2014, 4: 17-23

- ◆ 高齢者の社会参加は、生活機能や健康度に合わせて、就労、ボランティアや趣味・稽古活動、さらに友人・近所付き合いへと社会参加の姿も変わっていく。
- ◆ 高齢になっても仕事をやっていた方の方が生活の自立が長く維持されやすい。特に男性で顕著であるということがわかってきた。
- ◆ アメリカでも、高齢者は、することがないと心身ともにさびついてしまうので、いろいろなプログラムを展開しており、その中でも、1つ効果があると言われているのが、学校ボランティアである。

- ◆ 我々の研究では、自分の認知症予防のために絵本の読み聞かせの仕方をマスターしてもらい、これが今、多くの自治体の介護予防事業あるいは認知症予防事業として行われ、その後、保育園や小学校でボランティアとして活躍している。

絵本の朗読を通して、発声練習とか滑舌のトレーニングとか、あるいはイメージしながらできるだけストーリーを覚えてもらうといった脳トレの部分や体づくりということも入れており、調査の結果、高齢者の海馬萎縮抑制効果や体力維持の効果があることが分かってきた。

- ◆ 高齢者のうち若年世代と交流している人は、精神的な健康度が高く、また、若年世代も目上の人と交流している人の方が、精神的健康度が高いとの調査結果が出ている。
- ◆ 都市部には、多世代交流のための資源や団体がたくさんあるが、うまくマッチングできていないため、地域の資源を見える化していくことも非常に重要なのではないか。
- ◆ 読み聞かせのボランティアをはじめ、高齢者の自主グループ活動を地域で継続させていくためには、役所が支援しすぎることなく、後方支援に回り、つかず離れずのような関係が続けていくと失敗しにくくなるのではないか。
- ◆ 首都圏で行われている生涯学習大学は、2、3年掛けて卒業というところも多々あり、2年目に例えば、ボランティアとして地域にどう関わっていくかといった実習などを取り入れていたりする。学んだ後、どう実践していくのかということを考えてもらう機会が非常に重要なのではないかと思う。
- ◆ フルタイムもパートタイムも、2、3年後の健康状態はあまり変わらないという調査結果がある。パートタイムでもフルタイムと同じぐらい効果が出るのであれば、緩い働き方というのも大事なのではないか。

<葛谷委員（名古屋大学大学院医学系研究科教授）>

- ◆ シルバーカレッジのような高齢者向けの学校は良いと思う。学び直しだけでなく、そこでコミュニティができる。さらに、そこで学んだ人が、ファシリテーター（学習を促進する活動を行う人）になるなどして、次の高齢者にバトンタッチできると良い。
- ◆ 高齢者の社会参加をどう促すかということ考えた時に、やはり就労させるというのが一番効率的だと思う。愛知県にはたくさんの会社があるので、就労について企業と一緒に話し合っただけで考えていく必要があるのではないか。
- ◆ 行政が実施した取組を民間（地域）に引き継ぐ場合、行政がフォローアップしながら、自走させていくことが必要である。

<原田委員（日本福祉大学副学長）>

- ◆ 県内の小・中学校では、福祉実践教室が行われているが、近年形骸化してきていると言われていることから、世代間交流みたいなものも含め、その福祉実践教室の中に新しいプログラムが入っていくと、いろいろな可能性が広がっていくのではないか。
- ◆ 社会参加を促す仕組として、コーディネーターのような人が必要である。メニューだけを提示しても、意欲のある人しか行かないので、コーディネート機能みたいなものをうまく作らないと、社会参加が促されていかないのではないかと思う。ただし、コーディネーターが乱立しているので、整理統合できる仕掛けも必要である。
- ◆ 就労とボランティア活動の間に、コミュニティサービスみたいなものがもう1つ、ワンクッションあっても良いのではないか。福祉の分野だけではなくて農業だとかいろいろなところで、月4、5万円ぐらいの現金収入を得られるような、コミュニティサービスみたいな、もう少し緩やかな働き方が、これから必要になるのではないか。

<今井委員（NPO法人知多地域成年後見センター事務局長）>

- ◆ 大人になったら、意図的にどこかに足を運ばない限り仲間ができていくので、学校形式の学びの場というのは、みんなで学ぶことにより仲間ができてとても良い。知多地域成年後見センターでも、高齢者の方の仲間づくりということで「知多半島ろうスクール」というものをやっている。その一環として、大人の遠足ということで地域の中のお寺を回ったりしている。
- ◆ 実際に動くのは抵抗があるけれど、座学だけ参加したい人もいるので、学ぶ場がたくさんあった方が良い。
- ◆ 男性高齢者は、無理に文化クラブ的な活動に引き込まず、ずっと仕事をしていた方が良い。フルタイムで働くという意味ではなく、できる範囲で仕事をすれば良い。
- ◆ 生活支援コーディネーターをわざわざ置くから困るのであって、地域の中で何か活動していると情報は自然と集まってくるので、そういう人達をコーディネーターにすれば良いのではないかと思う。

<井澤委員（名古屋学院大学現代社会学部長）>

- ◆ これからの高齢社会では、働き続けたい人や働かざるを得ない人のために、働く受け皿を作るというのが重要ではないか。どちらかというところ、働かざるを得ない人たちが圧倒的に多いと思われるので、働き続けられる環境を整備していくことが非常に重要だと思う。

- ◆ 高齢者が働き続け、女性の社会進出も進むと、地域活動の担い手がいなくなる。
70歳を超えてエネルギー使い果たしてから地域に入ってくる方が多くなっていくので、働く場所と地域をどう結びつけるかという仕組みが重要であり、地域のコンシェルジュ（コーディネーター）が必要だと思う。
- ◆ 働き続けたいという個人の希望と、地域の空洞化（担い手不足）を結びつけるような仕組みが必要だと思う。また、地域には様々な能力を持った人材がいらっしやるので、こういう人材をもっと発掘していくべきではないか。

<安田委員（名古屋大学大学院情報学研究科教授）>

- ◆ 小中学校でプログラミングを含むIT教育を厚くしていこうという動きがあるが、一方で高校になると、大学受験のためIT教育が中断してしまうことから、例えば、社会で活躍した高齢者のITボランティアが、高校レベルのITスキルを高校生に教える仕組みができないか。
- ◆ 男性の高齢者の社会参加という点では、企業の退職者組合に働き掛けていくのが良いのではないか。新しいことを学ぶことに貪欲な元気な高齢者がいる。

(3) 高齢者の移動支援について

県内の取組事例

参考資料 参-29~32

< デマンドバスの運行 >

乗り合い送迎サービスのしくみ

乗客が「チョイスセンターに電話」して乗車を予約する。乗降地点で乗車を待つ。乗降地点で乗車を降ろす。乗降地点で乗車を待つ。乗降地点で乗車を降ろす。

「乗り合い送迎サービス」とは、複数の利用者の同乗車・到着時刻を、専用システムにより計算し、乗客の方が乗り合わせた上で目的地までお送りするしくみです。

【豊明市仙人塚地区ほか】

市内在住の65歳以上の高齢者と障がい者を対象に、健康増進のための乗り合い送迎サービス「チョイスコとよあけ」を2018年7月から試験運行

【新城市作手地区】

バス停まで歩くことが困難な高齢者の移動支援のため、2019年10月から定期路線バスを減便し、デマンド型区域運行バス「つくでバス」を運行開始

つなぐ1号 (13人乗りハイエース)

つなぐ2号 (6人乗りヴォクシー)

つくでバスの利用方法

- 1 予約の電話をする
利用したい日の前営業日までに地域の電話予約センターへ予約の電話をお願いします。
- 2 時刻を確認する
車の乗入れから乗りたい時刻にバスが到着するまでの時刻をお伝えします。
- 3 乗車場所へ行く
予約した時刻が近づいたときに予約した乗降地点へバスを待ちます。
- 4 目的地まで乗車
目的地まで乗車します。他の利用者がいる場合は、別の利用者を送迎に行く場合もあります。
- 5 目的地で降りる
目的地について、乗降料金を支払って降りてください。

予約受付時間
月曜日から土曜日
午前8時30分～午後5時
【日・祝日・年末年始は休み】
【営業～キャンセルは】
午前7時～午後7時

< 公共交通空白地における運送 >

【設楽町津具地区】

タクシー事業者の無い地域の交通手段を確保するため、津具商工会が主体で2014年4月から予約制有償送迎サービス「のってかっせ」を運行

< 市町村等の車両による無償住民輸送 >

【瀬戸市菱野団地】

買い物や通院など日常生活の足を確保するため、地域の自治会が主体となって協議会を設立し、2018年8月6日から地域の有償ボランティアがバスを運転し、「住民バス」を運行

交通（移動）

派生需要：ある**目的を果たすために移動する**
(移動することが目的：散歩、
サイクリング、ドライブ等)

多くの高齢者（リタイヤした人）は、行わなくてはいけない目的、行かなくてはいけない場所
といった制約が非常に少なくなる。

→ **楽しい、面白い、やり甲斐がある等と**
いった目的、場所が必要。

- ◆ 高齢者の移動目的は、買い物をもっとも多いが、前期高齢者の男性は就業者が多く、業務・通勤が多い。なお、後期高齢者になると男女ともに通院が多くなってくる。
- ◆ 運転免許の保有状況を見ると、前期高齢者の場合は、男女とも平均値に近い割合で、免許証を持っている方が多いが、後期高齢者になると女性はほとんど免許を持っていないという状況が見て取れる。
- ◆ 交通というのは「派生需要」であるという認識が必要で、基本的には、ある目的を果たすために移動するということである。多くの高齢者は、行わなくてはならない目的や行かなくてはならない場所といった制約が非常に少なくなる。楽しい、面白い、やりがいがあるといった目的や場所が必要である。
- ◆ コミュニティバス利用者は、70代80代のお年寄りが非常に多くて、7割ぐらいが高齢者ということになっている。
- ◆ 地域で独自に導入している事例として、地域で共同して交通システム（東栄町、設楽町、豊根村の3町村）を作っていたり、コミュニティバスと民間バスを連携（愛知医科大学病院のバスターミナルを整備して、名鉄バスと長久手市、尾張旭市、瀬戸市のコミュニティバスが乗り入れている）していたり、コミュニティバスとタクシーとの連携（みよし市や武豊町）や、企業が行政と連携してデマンド型の乗合タクシーを運行する（豊明市）といった仕組みを導入している例がある。
- ◆ 移動する際、特に通院する場合は、自分の市町村内だけで動いているわけではないので、隣接・近接する市町村との連携が必要だと思う。
- ◆ バス停まで来ることができない人は、タクシーの活用や自家用有償運送のような個別輸送の仕組みも作っていく必要がある。

- ◆ 全国的にMaaSが拡大していくと思うが、60歳代ぐらいまではスマホが使えるが、70歳以上になると紙媒体が主となっている。これから70歳以上の人にどう使ってもらうかが課題である。

<葛谷委員（名古屋大学大学院医学系研究科教授）>

- ◆ 外出の際にどこまで移動するかというライフスペースの拡大は健康度と関係があり、遠くまで移動している人は健康である。移動手段を確保していくことは高齢者の健康につながっていく。
- ◆ 外出する目的が段々少なくなってきた、今日行くところがなくなると、ますます外出しなくなるため、高齢者の外出する気が起こるような企画などが増えれば、何としてでも出掛けようと思う人が増えてくるのではないか。
- ◆ 免許返納については、80歳以上は判断能力も衰えるし、反射能力も落ちるので、返納した方が良いとは思いますが、一方で車が無ければ移動するのに困る高齢者もたくさんいるので、コミュニティバスなどの移動手段の確保を同時並行でやっていないといけない。

<原田委員（日本福祉大学副学長）>

- ◆ 福祉の分野では、買い物と通院の2つが外出支援の大きな目的となっている。外出支援とともに、宅配の仕組みや在宅診療の充実といった、外出しなくても良い仕組みも必要であり、移動と生活支援の問題を合わせて考えていく必要がある。
- ◆ 買い物や通院などは絶対に必要なものだが、日常以外でお墓参りとか、ちょっとお出掛けする観光なども高齢者の生活の質を高めるためには大切で、そのあたりの移動の問題も考えないといけない。
- ◆ 福祉有償運送や市民による無償運送と公共交通がどうつながっていくのか、その組み合わせも課題だと思う。

<今井委員（NPO法人知多地域成年後見センター事務局長）>

- ◆ バス停が遠いという声を聞くが、自家用車の便利さに慣れ、バスを使い慣れていないからだと思う。移動の足も含めて、できる範囲で暮らすという考え方が大切だと思うし、本当に便利さを追求し続けられないといけないのか、一度、立ち止まって考えるべきだと思う。
- ◆ 新しい移動サービスとして、ウーバーみたいな、一般の人にらせてもらうような取組（ライドシェア）がもっと広がれば良いと思う。知多地域成年後見センターで開催するイベントでは、自分で運転できない人は、友人に頼んで乗せてもらう人が多い。一方、既存のタクシーは、来てほしいときに来てくれない現状があり、不便を感じることもある。

- ◆ 新しい取組を考える際は、地域で考えていくべきだと思う。瀬戸市の菱野団地の取組のような、良い取組を真似して広げていくのが良い。自分たちで考えた方が楽しいと思うし、特に男性高齢者は、送迎ボランティアなどに向いているのではないか。
- ◆ 県の関わり方としては、立ち上げの時は支援すべきだと思う。また、県が成功事例を宣伝して、住民に視察に行ってもらうことも大切だと思う。

<井澤委員（名古屋学院大学現代社会学部長）>

- ◆ 本当は歩ける範囲で通院とか買い物ができる空間を作っていくのが一番望ましいが、必ずしもそういうまちばかりではないため、いかに快適に距離を歩かせるのかというのが高齢社会にとって重要だと考えている。例えば、夏日に木陰の中を歩ける環境とか、ベンチ等の休憩施設があるとか。歩くことはいろいろな効用があると言われている。
- ◆ 様々な規制はあるものの、民間の商業施設の巡回バスなど民間のパワーを活用して、買い物難民や通院などの問題を解決する「歩く＋移動」の仕組みができればと思う。

<安田委員（名古屋大学大学院情報学研究科教授）>

- ◆ 高齢者には、自動運転のようなものを使うより、コミュニティバスのような人が乗っていてコミュニケーションがとれる移動が重要ではないかと思う。また、隣接する自治体のコミュニティバスを圏域を超えて連携させることができれば、例えば買い物や通院が域外までより容易に行けるようになるのではないか。さらに、観光についても域外まで含めた観光プランが立てられるといった効果も期待できると思う。
- ◆ タクシー業界との問題があると思うが、世界的な潮流となっているウーバーとかディディ（D i D i）のシェアリングサービスを、過疎地域に限って認めて、人の温かみのある高齢者向けのモビリティサービスとしてやってはどうか。

(4) 高齢者の多世代交流について

有識者からの主なご意見

<ゲストスピーカー：望月知子氏（山口県宇部市政策広報室長）>



- ◆ 私は、厚生労働省に勤めていたが、U I Jターンで地元に戻って、宇部市役所に転職した。宇部市には大学や医療機関などが立地しているにもかかわらず、若い人材が流出していくことが課題である。
- ◆ 宇部市のC C R Cは、高齢者の移住やアクティブシニアの活躍だけでなく、子育て世代を含めた様々な世代による、宇部市独自の地域支え合いの仕組みづくりとして「地域支え合い包括ケアシステム」と連携し進めている。
- ◆ この「地域支え合い包括ケアシステム」を推進するため、24の小学校区で、住民自らが地域計画をつくって、地域ごとに様々なプロジェクトを実施するなど、地域で支え合えるまちづくりに取り組んでいる。行政は地域支援員と保健師から成る「地域・保健福祉支援チーム」によって、それを支援している。
- ◆ 「地域・保健福祉支援チーム」を中心に、アウトリーチ型で高齢者をはじめとする福祉施策を展開してきた。そういう意味で、助成金よりも人材育成やアイデアが重要。
- ◆ 近年、多機関のつながりで問題を解決していかなければならないことが非常に増えており、複合的な問題に対応するために、「福祉なんでも相談窓口」を市内に15か所設けている。

- ◆ 「「ちょこっと活動・就労・活躍」事業（通称「ちょこ活）」という、高齢者の方に地域でちょこっとだけ活躍していただく事業を行っている。概ね週に1、2回程度、地域の身近なところで活動していただくもので、登録された方に地域活動や就労の情報を提供している。
- ◆ 「「スマートウェルネスシティ（住民が健康で元気に幸せに暮らせることを目指す新しいまちづくりの形）」は、鹿児島県指宿市、岩手県遠野市などとの飛び地型自治体連携で推進している。競争相手でもある近隣自治体でなく、離れた自治体が集まることでスケールメリットを出している。
- ◆ 山口県全体で、コミュニティスクールを進めているが、学校教育とか学校の安全確保、地域資源の教育にも高齢者の方に入っていただき、生徒のシビックプライドを育てていくということが必要だと思う。
- ◆ コミュニティスクールごとにいろいろなプロジェクトをやっており、例えば子ども食堂みたいに、朝ご飯を食べていない子ども等への対応や、地域の郷土史を教えるとか、学校の安心安全の見守り活動をする等、高齢者の方にも参加してもらっている。

<葛谷委員（名古屋大学大学院医学系研究科教授）>

- ◆ まちづくりにおいて、高齢者だけのための様々な施策をやっても、寿命もあり高齢者はいずれ亡くなってしまう。同時にまちづくりを支える若い人に移住してもらおう取組も大事だと思う。
- ◆ 高齢者向けのサロンは押し付けではなく、参加したいと思えるよう、若い人の力を借りるなどして、魅力的なサロンにしていける必要がある。
- ◆ サロンなど高齢者施策を拡大していても、それを支える人材がいない。高齢者のリーダーとなる人材を育成していける必要がある。例えば、率先的に催し物に参加してくれる人たちを集めて、高齢者用のカレッジを作り、そこで率先してやるような人達を、市がお墨付きを与えてリーダーとなってもらおう。ただ、ずっとリーダーもできないので、定期的に高齢者のリーダー育成の組織・仕組みを作られると良いのではないか。
- ◆ いろいろな取組を行ったとしても、その場所になかなか行けないとか、そういう移動の課題に関してどういうふうに改良していくかということも、同時にやっていかなければいけない。

<原田委員（日本福祉大学副学長）>

- ◆ 住民参加のまちづくりをしようとすればするほど、人手が足りなくなっていくので、一定程度、専門職の措置などをしっかりしていく必要がある。

- ◆ 宇部市の「地域支え合い包括ケアシステム」のネーミングは、的を射ている。専門職の連携だけでなく、住民も参画してお互い支え合っていくことが大切ではないか。また一方で、住民に任せっきりにするのではなく、住民との協働が重要である。
- ◆ 多世代交流では、世代間のつなぎ役としてコーディネーターの存在が大変重要である。
- ◆ シビックプライドの醸成には、多世代交流が大切である。お年寄りから子どもたちに、何か直接的に伝承するという技術を学ぶというだけではなく、地域の良いところや好きなところを伝えていくべきではないか。

<今井委員（NPO法人知多地域成年後見センター事務局長）>

- ◆ 住民主体でサロン等を運営すると、行政が運営する場合と比べて自由度が高いというメリットがある。そのため、住民が自発的に運営し、行政はその後押しをするという形が良い。
- ◆ 特に若い女性が東京に流出してしまう要因としては、東京だと男女差なく平等に働けるからである。人材の流出を防ぐにはそうした観点も重要ではないか。

<井澤委員（名古屋学院大学現代社会学部長）>

- ◆ 高齢者の能力を活かすにはコミュニティビジネスが有効だが、高齢者の能力や人材を、ニーズとマッチングさせることができるとより活性化することができる。
- ◆ 地域のことを考える際には、狭い範囲で考えるのではなく、他の成功事例にも目を向けるなどグローバルな観点で考えることが必要である。
- ◆ 地域資源を有効に活用するため、JAのような様々な業態を持っている団体を上手く地域活動の中に取り入れられると面白いのではないか。

<安田委員（名古屋大学大学院情報学研究科教授）>

- ◆ 世の中は利便性を追求する傾向にあるが、高齢者の知識・知恵や歴史の伝承も重要である。そうした知識・知恵は地域防災にも役に立つのではないか。
- ◆ 多世代交流の観点から、退職された情報技術者が、小学校などで情報教育に携わる仕組みが必要である。また、県立高校などで、草の根的にITに秀でた人材を発掘するため、高齢者のメンターを配置できると良い。
- ◆ 核家族化に伴い、若い世代の人の老化や死に対する感覚が鈍っている。そのため、高齢者と幼稚園児や保育園児との触れ合いの機会があると良い。高齢者の方の特技とか趣味をクラブ活動に活かすような仕組みづくりがあっても良いと思う。そういった方々の名刺に、例えば自治体が任命して肩書きを書けるような仕組みがあると、高齢の方にとっての生きがいにつながるのではないか。

第3章 本懇談会で得られた知見と、それを踏まえた取組

(1) 本懇談会で得られた知見（全4回の総括）

- ◇ 高齢者にとって大切なのは、「きょうよう（今日用事があること）」と「きょういく（今日行くところがあること）」であり、高齢者が地域で孤立することを防ぐためには、地域活動への参加を促すことが重要である。
- ◇ 高齢者の社会参加は、生活機能や健康度に合わせて、就労、ボランティアや趣味、さらに近所付き合い等へと変わっていくため、そうした活動を入口から出口までどう支援していくかが課題である。
- ◇ 年金収入に加えて現金収入4～5万円があると生活が落ち着いてくるので、そこをコミュニティビジネスで稼ぐことができる仕組みを作っていく必要がある。
- ◇ 働く場所と地域をどう結びつけるかという仕組みが重要で、地域のコンシェルジュ（コーディネーター）が必要である。
- ◇ 地域活動の担い手が不足している現状において、担い手の養成及び活動の場の提供が必要であり、また、多世代交流を通じた地域活動を実施することは、高齢者の健康だけでなく、子どもや若者の成長にも良い影響がある。
- ◇ ライフスペースの拡大と健康度には関連があり、遠くまで移動している人ほど健康であるため、高齢者の移動手段の確保が重要である。
- ◇ 福祉有償運送や市民による無償運送と公共交通がどうつながっていくのか、その組み合わせが課題である。

高齢社会懇談会における有識者の意見等を踏まえ、移動支援を含めた、高齢者の社会参加を促す事業を、地域住民に密着した市町村において主体的に取り組んでいただくため、2020年度から3年間、3つの新たなモデル事業を市町村に委託して実施していく。

(2) 本懇談会での意見を踏まえたモデル事業の実施（高齢者社会参加推進事業）

◆ 目的

高齢者を取り巻く広範かつ多岐にわたる課題に対応するため、「高齢社会懇談会」における有識者の意見等をもとに、高齢者の社会参加を促す新たなモデル事業を実施し、高齢者がいきいきと輝く社会の実現を目指していく。

◆ 事業内容

① 高齢者がいきいきと輝くまちづくりモデル事業（市町村委託事業：3年間実施）

ア 高齢者の就労・生きがいくりの一体的支援（3市町村）

高齢者個々の健康状態や就労意欲に応じ、就労からコミュニティビジネス、ボランティア等について幅広く情報提供を行う総合窓口を設置するなど、一体的な支援を行うための取組を実施する。なお、企業退職後にスムーズに地域活動に移行できるよう、退職前の方も対象とする。

イ 多世代交流を通じたシニアの活躍推進（3市町村）

地域活動に興味があるものの活動に携わっていない高齢者に対し、子どもを対象とした地域活動への参加を促すとともに、担い手としての活躍を推進するため、子どもが集う施設等（学校、児童館、公民館等）において、地域活動（例：絵本の読み聞かせ、プログラミング教室等）を実践する取組を実施する。

ウ 高齢者の移動支援（6市町村）（※）

高齢者の社会参加を促す環境づくりとして、免許を返納したり、運転に不安を持つ高齢者等が自家用車に依存しなくても生活できるよう、地域の実情に応じた移動手段の確保、拡大を図るため、既存の公共交通機関、地域の社会福祉協議会、NPO法人、地域住民等を実施主体とする多様な輸送サービスを有機的に組み合わせて、高齢者の移動支援体制を構築する。

※ 本事業を推進するにあたり、県において、交通・福祉関係者等が一堂に会し、連携体制を協議するネットワーク会議を開催するとともに、関係法令や多様な輸送サービスに見識のあるアドバイザーを派遣することにより、実施市町村を支援する。

② 普及啓発事業（県事業）

ア キックオフイベントの開催

社会全体における高齢者の社会参加の気運の醸成を図るとともに、市町村モデル事業の実施を周知するため、フォーラム形式のキックオフイベントを開催する。

イ アクティブシニアとしての地域デビューを促す応援隊の派遣

地域活動への関心が薄い高齢者の意識変革等を図るため、学生等の希望者により構成する応援隊を高齢者が活躍する地域のイベントやサークル活動等へ派遣し、その活動の様子をSNS等で情報発信する。